

法律改正に伴い、従来は東京都が設置・運営をしてきた児童相談所を、特別区(23区)が独自に設置・運営できるようにになりました。なお、これまでも各特別区では、子ども家庭支援センターを設置し、児童虐待そのものや、それに繋がる恐れのある保護者から子への不適切なかかわりなどについて、相談対応をしてきました。その中でも中野区では、保護者の了解のあるケースについて、「子どもの保護を(児童相談所や被虐待児の一時保護所を設置している)都から区に委託してもらう方式」で独自に行っていました。

中野区は、「児童相談所を設置する権限の特別区への委譲」を、早い段階から東京都に対して求めてきました。そのため、今般の法改正後、中野区として児童相談所を立ち上げる意向であることをいち早く表明しました。なお、児童相談所の立ち上げには、虐待を受けた子どもを保護する一時保護所を用意する必要があります。この一時保護所は、中野区が単独で設けることもできれば、複数の区で合同して設けることもできます。

虐待を受けるなどした子どもの利益を最優先に考え、どのような形が良いのか、しっかりと行政の動きをチェックしつつ、必要な提案等を行っていきたいと考えています。

児童相談所について



石坂わたるの活動報告

6月30日 NAS勉強会「区民を知って、サービスを提供」
7月1日 区立教育センター「教科書展示会」
7月1、12、29日 8月15日、9月1、2、7日 地域活動担い手養成講座
7月2日 私立幼稚園連合会卓球大会 区立第二中学校道徳授業公開 社会を明るくする運動(錦旗地区、区立新山小学校夏まつり)
7月9、24日 障害者支援養成講座
7月9日 中野区歴史民俗資料館「震災と報道」NPO法人SHIP活動報告会
7月10日 いろいろとり発達障がい児の親グループお茶会
7月11、17日 レインボーリール東京「東京国際スプリング・イベント」
7月13日 コーピング・ケア映画祭
7月14日 コーピング・ケア映画祭
7月15日 社会を明るくする運動(東部地区 弥生地区、中野区医師会納涼会)
7月16日 中野特別支援学校ふれあい盆踊り大会 明治大学中野キャンパスヒーミングライブラリー懇親会 谷戸運動公園盆踊り
7月18日 都文館グローバル高校の生徒より区議としての福祉の取り組みについての取材
7月20日 「知的障害のある方の地域移行支援を考える講演会」(中野区障害者地域自立生活支援センター)つむぎ
7月26日 東京若手市議会議員の会総会・研修会 司法ソーシャルワーカー研修
7月28日 区街4号線(沿袋駅通り)沿道まちづくり協議会発表
7月29日 中野駅前大盆踊り
7月30日 中野区平和の集い「第九初級学校70周年つながる中野」いろいろとり勉強会
8月1日 関東若手市議会議員の会総会・研修会 区内駅周辺等まちづくり調査特別委員会
8月2日 インターン生と一緒に「ユニバーサルデザイン」バリアフリーについて
8月4日 インターン生と一緒に「ユニバーサルデザイン」バリアフリーについて
8月6、7日 「なかのZERO」でもフェスティバルあそび村夏！ポランテア
8月10日 政治山セミナー



お茶会のお知らせ

予約不要 途中入退場可 資料代100円

お茶を飲みながら幅広い年齢層や異なる職業・背景などを持つ参加者同士が和気あいあいとざっくばらんにしゃべりしています。石坂による活動報告・区政報告の他、暮らしの中で気づいた中野の状況について考えたり、みんなで一緒に何ができるかを考えたりしています。「生活や制度について相談をしたい」「中野について考えたい」という方も、「みんなと一緒に居心地のよい時間を過ごしたい」という方も、ぜひお気軽にお立ち寄りください。

▶12月17日(土) 14時半～17時
会場：大和区民活動センター 洋室1
住所：中野区大和町2丁目44番6号

JR高円寺駅北口下車徒歩15分
西武新宿線「都立家政」駅下車徒歩15分

★次号たつのこ通信は、2017年1月中旬までに区内の主要な新聞の折り込みにてお届けする予定です。区外でたつのこ通信をお受け取りの方には、郵送する予定です。また、新聞を取っていない方など、中野区内在住で郵送を希望される方は、メール・FAX・電話(不在時は留守番電話にて)などでお知らせいただけますと幸いです。

お話をうかがいます

▶中野区議会内では、無所属議員控え室にいます。ご相談・ご意見をうかがいますのでお電話・メールで在室確認の上、お気軽にどうぞ。また、3名以上の区民の方の集まりにも調整の上、うかがいます。

すべてのお問い合わせはこちら! ↓↓↓ バックナンバーのお問い合わせもこちらまで!

TEL/FAX 03-6304-8758(事務所) または TEL 03-3228-8885(無所属控室)

✉ 09wishizaka@mbr.nifty.com

メールニュース配信中!

議会質問の日程やイベント予定などを、メールで配信しています。

09wishizaka@mbr.nifty.com

通信を郵送します!

メディアに掲載されました!

朝日新聞朝刊 2016年10月23日付朝刊「(日曜に思う)『普通』を考える図書館」
<http://www.asahi.com/articles/DA3S12621553.html>
ヒューマンライブラリーとは、人を本に見立てて読者に一定の時間貸し出す図書館です。障がい者、外国籍、ホームレス、専業主夫、その他の社会的マイノリティなど、様々な人が本として参加します。石坂も本として何度か参加経験があります。今回の記事では、明治大学中野キャンパスでも行われているヒューマンライブラリーについて「(借り手である)健常者とかマジョリティー(多数派)に属しているという意識を持っている人でも、生きづらさを感じ、自己肯定感を求める人が増えている」という趣旨の私のコメントが掲載されました。

四コマ漫画「中野どらごんくん」は今回休載です。次号の掲載をお楽しみに!

ボランティア募集

中野区内でのたつのこ通信の配布、郵送準備などをお手伝いしてください。配布はご自宅の近くだけでもかまいません。(50部程度から可能)



TEL&FAX 03-6304-8758(事務所) または
TEL 03-3228-8885(無所属控室)
MAIL 09wishizaka@mbr.nifty.com



視覚障がい者の方など必要な方には音声版のたつのこ通信(オーディオCD/DAISY CD)をご用意できます。

不安と孤立を見捨てない

石坂わたるの

たつのこ通信

<http://ishizakawataru.net/>

@ishizakawataru 09wishizaka@mbr.nifty.com

編集・発行 共生中野 〒164-0014 中野区南台2-51-7-305 TEL&FAX.03-6304-8758

【中野区議会】〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 TEL.03-3228-8885(無所属控室)

2016・冬号



VOL.22

中野区議会議員・無所属

だれもが安全・安心に暮らせる社会をめざして

平成28年第3回定例会が終わりました。今回の定例会では、「目に見えやすい/見えにくいに関わらず、普段の生活における困りごとを抱えている誰もが、安全・安心に暮らせる社会」をテーマに質問を行いました。具体的には、「(今後、条例化も目指されている)ユニバーサルデザインやバリアフリー」「女性の活躍推進」、そして「『暴力に伴う人権侵害』の防止」などについて取り上げました。

国内外で、企業/地域/学校/政治などで活躍する女性が増えてきています。他方、様々なハラスメントや暴力・犯罪に、女性が巻き込まれています。制度的に男女の機会均等が保障されても、様々な足枷や障壁によって実質がなかなか伴っていない現実があります。

また、昨年に続き今年も中野区内で女性が殺害される痛ましい事件が報じられました。千葉県で誘拐・監禁されていた女性が中野区内で保護される事件もありました。もちろんこうした目立つ大きな事件ばかりではありません。中野区役所の犯罪被害者窓口には、平成27年度、42件の相談があり、うち7件が性犯罪、3件がDVだったそうです。

「すべての人が安全・安心を守られながら、様々な場面で活躍することができる社会」「ハラスメントや暴力の被害者が泣き寝入りすることなく、相談することや訴えることが可能な社会」を実現できるよう、今後とも動いていきたいと思います。

石坂わたる

1976年生まれ。養護学校教諭、区立第七中学校・第十中学校介助員などを経験し、2015年4月、中野区議会議員選挙にて再選(2期目)。精神保健福祉士、行政書士。同性のパートナーと二人暮らし。

27年度決算を承認しました。

基金で積み立てているお金は自由に支出ができるの?

一口に基金と言っても様々な基金が積み立てられています。減債基金(将来区債の返還に充てる基金。27億円)や、特定目的基金(社会福祉施設整備基金、災害対策基金、区民公益活動推進基金など。309億円)のように使途が厳格に決められているものと、財政調整基金(257億円)のようにある程度柔軟的に使えるものがあります。なお、財政調整基金は年度間調整分(歳入が減ったときへの備え)が大半を占めますが、職員の退職手当や施設改修分の費用も含まれております。

前年と比べて扶助費が増えているそうですが、生活保護に頼る人が増えているのですか?

扶助費全体では26年度から27年度にかけて321億円から345億円と確かに増えています。しかし増えた約24億円の内訳では、生活保護費±約0億円、児童福祉費+約22億円、社会福祉費+約1億円、その他+約2億円となっております。子どもや子育て中の親御さんへの支援が手厚くなったことが反映されています。

今回の定例会で平成27年度の決算を認定しました。

(基金残高:583億円、特別区債残高:286億円)

	決算額	27年度の主な取り組み	石坂が考える評価と今後の課題
議会費	約9億円	IT活用によるペーパーレス化の試行等	
経営費	約97億円	中野区基本構想の改定と十年計画の策定等	様々な人の権利の尊重・擁護が盛り込まれたことは評価。職員の人材育成や女性活躍は今後の課題
都市政策推進費	約40億円	ICT・コンテンツ産業やライフサポートビジネスの振興等	産業振興の成果が一部にとどまっていかに注視 外国人や障がい者・高齢者が生活しやすいまちの環境づくりの推進も課題
地域支えあい推進費	約63億円	高齢者・障がい者等の災害時個別支援計画策定(対象者の80%について完了)等	計画を作って終わりにしないことが大切。 支えあい推進室が主導をして役所全体を巻き込む形で、高齢者に加え、障がい者、子どもをふくめた地域包括ケアのしくみづくりが今後の課題
区民サービス管理費	約150億円	ワンストップ対応を行う高齢者総合相談窓口の開設等	生活困窮世帯に関する税務分野と健康福祉部生活支援分野との連携や、高齢障がい者に関する介護保険分野と健康福祉部障害福祉分野との連携など、他の部署との部署間連携の強化や縦割りの打破が課題
子ども教育費	約257億円	リスクを抱える家庭の支援や虐待防止を含めた妊娠・出産・子育てトータル支援事業の開始等	入り口である妊娠・出産からの支援は評価。一方で、児童福祉の出口ともいべき中学卒業後の障がい児や被虐待児童や不適切な養育を受けてきた児童の切れ目のない支援が今後の課題
健康福祉費	約295億円	生活困窮世帯の対策として自立相談支援窓口の設置や小中学生の学習支援事業を開始等	働くことを希望していても年齢などにより職に就けずに生活保護ぎりぎりの状態にある、あるいはすでに受給をしている方々に対する、本人の希望に基づく就労支援が課題
環境費	約63億円	ハクビシン等駆除事業(アラビガム対象)の開始	野生化してしまった動物の対策という対処療法だけでなく、ペットを野生化させない、野に放たせない対策なども求められます。
都市基盤費	約108億円	南台いちよう公園、本五ふれあい公園開園	公園の新設だけでなく、既存の公園の管理(草ぼうぼうになったり、地膚がむき出しにならないような管理やボイ捨てのない環境作りなど)も重要 不燃化特区をさらに増やしていくことが必要
公債費	約54億円		持続可能な基金残高(家計でいう「貯金」と区債発行残高(家計でいう「ローン等の借金」)のバランスが崩れないようにしっかりと注目をしていきたいと思います。
諸支出金	約176億円		
予備費	約0億円		

不安と孤立を見捨てない **石坂わたる**

一般質問 (H28.9/13)
平成28年 第3回定例会 (9/9～10/14)

≫ **オリンピック憲章とパラリンピックの精神を活かしたまちづくり**

石坂 オリンピック憲章やパラリンピックの精神を、オリンピック後も継続的に進めていく考えを持っていますか？

また、「日常生活ですれ違う知的・発達・精神障がい者や、在日外国籍の人など」にも意識が向けられる取り組みも必要ではないでしょうか？

田中大輔区長 (以下区長) スポーツ施設も含め、誰もが利用しやすい施設整備を進めるとともに、多様性への理解促進など、人権意識の啓発にも引き続き取り組んでいきたいと考えています。

補足説明

オリンピック憲章は、人種・性別・性的指向・言語・宗教・国や社会のルーツなどの理由で差別を受けず、権利や自由が享受されねばならないとしています。

≫ **障がい者のスポーツ施設利用について**

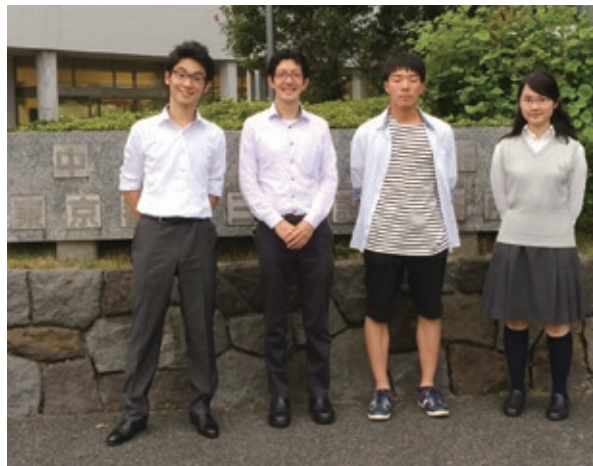
石坂 新体育館について「パラリンピックに向けたウィルチェアラグビー日本チームや、東京でのウィルチェアラグビーチームが利用できる場所」としての活用も検討してはどうでしょうか？

区長 新体育館の床材は障がい者スポーツを含め、安全性と耐久性を備える予定です。ウィルチェアラグビーは他のスポーツと比べても床が損傷しやすいため、床の保全対策等も含め、練習場として活用できる可能性を検討したいと考えます。

石坂 スポーツ・文化施設や周辺のバリアフリー化や、障がい児・者が利用しやすい料金設定などを含むアクセス性の向上も要望します。

補足説明

ウィルチェアラグビー（車いすラグビー）は練習場所がないため、東京に本拠地を置くチームがありません。パラリンピックの日本チームも、東京パラリンピックまでの限定的な場しか確保できていません。



インターン生と中野区役所前にて

≫ **性別・性的指向・性自認に基づく性犯罪や暴力について**

石坂 「性別（男女共）・性的指向・性自認に起因する暴力や犯罪被害を予防・早期発見し、そういう行為を許さない意識や人権意識の涵養」 「実被害や不安についての相談、そして逃げ込みができる窓口の明確化や周知」 「部署間連携強化」などをどう考えていますか？

区長 来年度の男女共同参画計画の改定で、さらに人権意識向上の取り組みや部署間連携強化を検討したいと思います。

補足説明

夫婦間・カップル間DVは「精神的/社会的/経済的/性的な暴力」もあります。「Noと言ったり、逃げたりの選択ができない」、「DVであることに気づけない」精神状態に陥る場合もあります。また、同性間DVや、性同一性障がいを含むトランスジェンダーが被害者の場合もあります。



レインボー・リアル東京会場にて

≫ **見えにくい障がいや、LGBTへの合理的配慮やユニバーサルデザイン**

石坂 発達障がい者、同性愛者、HIV陽性者などの「誰にも相談できず、外から気づかれない」状況下での自己肯定感の低下や情緒不安定をなくすことが必要です。「日本風の通称を持つアジア系外国人」「初期の認知症」「軽度障がいや内部障がい」も、見えにくい点は同じです。

困難原因や個人属性に関係なく、必要な人が必要な支援や配慮が得られ、誰もが安心して自己肯定感を高められる環境づくりが必要ではないでしょうか。

区長 ユニバーサルデザインの推進は、誰もが自由に社会参加が進むまちを目指し、実現する取り組みを進めていくものです。周囲から困難が見えづらい人を含む、様々な人に対する理解促進を図っていきます。今後、どこまでが合理的配慮としてあるべきなのかについても、十分に議論を行う必要があると考えています。



関東若手市議会議員の会総会・学習会

決算特別委員会 総括質疑 平成28年 第3回定例会 (9/23)

≫ **女性職員のキャリアアップ支援の拡充を**

石坂 課長級以上の管理職の女性割合は年々改善する一方、部長級では女性が少ないです。入庁したての女性職員が、キャリアアップのモチベーションを維持できるよう、女性管理職のロールモデルが必要です。

「男女別育児休業取得率が、女性100%、男性0.0%」、「職員1人あたり1週間の超過勤務時間（年平均）が、男性8.1時間、女性5.7時間」の男女差も、女性が昇任試験を受けづらい原因と思われます。育休取得率や超過勤務時間差を減らす、所属長の男性職員への育休取得勧奨、仕事量調整が必要ではないでしょうか。

答 男性職員の育児休業は取得率10%以上が目標です。27年度に1名の取得者がいました。今後も、短期間でも取得可能であるなど制度の周知を行い、必要に応じて取得できるようにしたいと考えます。

また、超過勤務は、育児や家庭の事情に合わせ、男女を問わず、職場ごとに可能な範囲での業務調整を行っています。今後も全職員が健康を保持し、仕事と生活のバランスを保てるように取り組みます。

石坂 男女共同参画や女性活躍推進の区職員の現状を情報公開すべきと思います。

答 早急に公表したいと考えます。

補足説明

文京区では、所属長は、男性職員の育児休業取得促進実施要綱に基づいて、男性職員の育児休業等の取得を進めています。

≫ **建設系職員の人材育成を進めるべき**

補足説明

現在、区の建設系（土木・建築）管理職は他自治体から期間限定で派遣を受けている管理職が6名、採用当初から中野区に勤務している管理職員が3名。他からの派遣等によりかなり依存しています。区政全体の状況や建設に関する長期的な視点に鑑み、建設にかかわる技術系管理職の採用や人材育成を行う必要性を指摘しました。



「あそび村 夏」ボランティア

≫ **HIV/AIDSや性感染症対策をさらに進めるべき**

石坂 もしも感染をしていた場合にはどういう相談・支援があるのか分からず、検査に二の足を踏む方もいるようです。不安を払拭する周知方法も必要ではないでしょうか。

答 保健所はHIVの相談ができる場所として、一定程度定着しているものと考えております。検査件数よりも多い数の相談が寄せられております。

石坂 「どんな相談ができるのか」「どんな流れで検査するのか」について知ることが、相談や検査につながりやすくなるので、配慮をお願いしたいと思います。

石坂 大阪府吹田保健所の視察で、HIVについては「予防啓発や検査という側面だけではなく、陽性者の高齢化もあり、『陽性者の生活をいかに支えていくのか』ということに移ってきている。そのため福祉施設や高齢者施設の職員向け研修にも取り組んでいる」とのことでした。

区でも施設などからの求めに応じて、説明や研修を行うことが保健師に求められると思います。こうした対応は可能であるという理解でよろしいでしょうか。

答 本人や施設から希望があれば、保健師や他の職種による研修等は可能です。

石坂 HIV陽性者やエイズ患者は、免疫機能障がいであり、障害者差別解消法の対象となるとの理解でよいでしょうか。

答 障害者差別解消法の対象です。

石坂 区において、免疫機能障がいで身体障害者手帳を持つ方の数は、視覚障がい者で手帳を持つ方の数を上回っているとも聞いております。障がい者の差別解消や障がい理解を目指した啓発企画などでは「民間事業者などによる、免疫機能障がい者に対する不当な差別的取り扱いが禁止されていること」を知ってもらう取り組みも必要ではないでしょうか。

答 啓発活動では、目で見える障がいだけでなく、内部障がいや知的障がい、精神障がいなど全ての障がいについて理解の啓発に取り組みたいと考えております。

補足説明

視察に行った大阪市では「中学生向けのHIVの予防啓発に関する冊子の作成と各学校での配布」「一部検査機関での外国語通訳の用意」「同・両性愛者等の若者向けのスマートフォンアプリ広告」「中高年向けのコミュニティペーパーの作成」を行っているとのことでした。宇都宮市でも、市内2カ所のゲイバーに啓発資料の配布をしているそうです。



自治体議員によるLGBTに関する学習会講師



宇都宮市視察

決算特別委員会 厚生分科会 (9/26～28)

●高齢者や親子連れ、あるいは誰もが自由に参加ができるサロン活動などの、区民活動センターの区内団体利用について、柔軟な対応を求めました。

●児童に加えて乳幼児親子が使えるキッズプラザについて、床面積や施設数をしっかりと確保していくように求めました。

●部署ごとの超過勤務の差が大きいため、業務のやり方の見直しなどを求めました。

●平成27年度までの地域包括ケアの準備を見直して、28年度から支えあい推進室に担当が置かれたことについて、質問をしました。担当職員から「4つの部に分かれていたものを1つにまとめ、支えあい推進室地域包括ケア担当として取り組みを進める」との答弁がありました。

補足説明

経営本部内の支えあい推進室は保健福祉の施策について、縦割り行政の弊害をなくすために設置された横断型の組織です。現実には支えあい推進室は、各事業部が決めたことを受身的に取り組むことが多く、石坂は縦割り型の問題を指摘し続けてきました。ようやく地域包括ケアについては、支えあい推進室が旗振り役となり、各事業部を巻き込む形が成立しました。



兵庫県視察

厚生委員会 (10/5、6)

●「子育て広場/キッズプラザ/学童クラブにおける障がい児対応ができる職員の確保や相談対応が可能な体制づくり」、「子ども育成団体のネットワーク強化の中で障がい児が漏れない配慮」を求めました。

●以下の点につき、評価する発言を行いました。「配偶者暴力の被害について、性別（男性を含む）やSOGI(性的指向・性自認)に関わらず保護施設や相談体制の整備が、東京都への要望に盛り込まれたこと」、「特別養護老人ホームと重度知的障がい者のグループホームの合築が可能となるよう規制緩和を進める内容が、国への要望に盛り込まれたこと」。

●中野区の「障害者対応基本マニュアル」において、HIV陽性者や性同一性障がい者が盛り込まれたことについて一定の評価をしました。他方、精神・知的・発達障がい者の対応方法に関し、本人の意思・本意の確認などについての記載が不十分ではないかという指摘をしました。

●地域包括ケアにおいて高齢者が一方的に支えられる側になるのではなく、可能な人には支える側になってもらうことの必要性を指摘しました。



新井区民活動センターにて学習会

区内周辺等まちづくり 調査特別委員会 (10/12)

●中野駅周辺地区の通勤・通学や来訪者の駐輪場・駐輪場・駐車場を駅周辺地区の（エリア中心部を外した）周辺部に誘導するという考え方につき、以下の点を求めました。「中野区民が中野駅周辺地区で自転車利用する場合、エリア内の店舗に直接自転車で訪れる場合も多い。そのため、エリア内の各店舗で買い物をして回る区民の自転車利用についても考慮をすべき」。



弥生区民活動センターにてお茶会